

信越化学工業株式会社

2025 年 3 月期 決算説明電話会議要旨

日 時	2025 年 4 月 25 日（金） 16：30 - 17：30
開催場所	信越化学工業（株）
会 社 側 出席者	・ 代表取締役社長 齊藤 恭彦 ・ 取締役兼専務執行役員 半導体事業担当 轟 正彦 ・ 常務執行役員 広報担当 秋本 俊哉 ・ 執行役員 経理部長 笠原 俊幸 ・ 広報部長 福井 真二
参考資料	・ 2025 年 3 月期 決算短信 ・ 自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ

* このメモは電話会議でお話した内容をまとめたものです。

【決算概要説明（社長 齊藤恭彦）】

- 2025 年 3 月期（2024 年 4 月-2025 年 3 月）
連結売上高： 25,612 億円（前年比 6%増）
営 業 利 益： 7,421 億円（前年比 6%増）
経 常 利 益： 8,205 億円（前年比 4%増）
当期純利益： 5,340 億円（前年比 3%増）
- 昨年 7 月に公表した予想に沿った数字で当該期を締めくくることができた。
- 年間の配当金予想は 106 円（前期より 6 円増）で変更なし。

[米国の関税政策の影響について]

- ・ 当社売上全体に占める米国の割合は約 3 割で、そのうち 8 割強が米国で生産されている。当社が米国に日本他から輸出している品目で関税の適用除外になっているものは目下 7 割近くある。このように、関税対象の割合は今のところ当社売上全体の 2 %弱と低い。
- ・ これらの追加関税については、当社負担とせず、客先持ちとの方針で取り組んでおり、その方針を貫く考え。

[セグメント状況]

- 【生活環境基盤材料】：
 - ・ 北米国内の塩ビ需要について、1 - 3 月の国内販売は総じて堅調だった。業界統計によれば、1 - 3 月の国内販売は昨年 10-12 月比では 14%増、対前年同期比で 4 %増。2

月と3月に継続して値上げができた。5月の値上げも打ち出した。北米以外の市場では、中国からの輸出が主因で需給は緩んだままであり、市況反転の機会はまだ得られていない。エタン、エチレンの米国市況がここへ来て軟化してきており、スプレッドが改善されつつある。

- ・ ソーダの市況は、一進一退の情勢が続いたが、今年1-3月で改善が見られた。
- ・ 米国の関税について、当社の客先、特にアジア地域のお客さまの中には、米国向けの仕事をしているところがあるが、彼らの製品の代替先がないため、彼らは動揺していない。また、米国産の原料を使用することで、その分関税が軽減される仕組みを利用できる。
- 【電子材料】：
 - ・ 市場は引き続き品種や用途ごとに、また客先ごとに様相が異なっている。300mmウエハー需要は、客先ごとにウエハーの在庫水準の違いにより時期のズレがあるが、全体として今月から徐々に回復すると見ている。露光材料の販売は順調に推移している。ウエハーにしても露光材料にしても幅広い品揃えと技術対応をもって、市場拡大と技術進化による売上増を取り込む。
 - ・ 希土類磁石は、HDD用途が引き続き活況。
- 【機能材料】：
 - ・ 中国での販売も含めて、当社の強みである機能品・特殊品を格段に伸ばすべく総力を挙げている。珪素化学を駆使した課題解決とセルロース製剤の機能性を梃に収益を持ち上げる。
- 【加工・商事・技術サービス】：
 - ・ 当セグメントの収益は引き続き安定している。

[今期の業績予想について]

- ・ 米国の関税政策と関係国の対応や米ドルの信認の揺らぎ等々、事業を取り巻く様々な変動要因を踏まえ、今期通年の業績予想を現時点で合理的に行うことはむずかしい。その一方で、皆さまの当社事業に関する理解に資するため、第1四半期（2025年4-6月）について、業績予想を以下のとおりとする。

連結売上高： 6,100 億円

営業利益： 1,660 億円

経常利益： 1,760 億円

当期純利益： 1,200 億円

- ・ この予想は対前年同期比で増収減益であり、これより良い業績を上げるべく取り組んでいく。また、様々な変化に商機を捉えて、事業の伸張を図る。
- ・ 通期の業績予想は今後開示が可能となった時点で公表する。また、今期については四

半期ごとの予想開示も検討する。

- ・ 本日、5,000 億円を上限とする自己株式取得を決定した。これは、今年 1 月の決算説明会で申し上げた資本政策の考え方に沿ったもの。買取り額は時価総額の 6.4%に相当し、ROE を 1.5 ポイント持ち上げる効果がある。来月から実施していく。

【補足説明（経理部長 笠原俊幸）】

- 【決算短信 14 ページ】：
 - ・ 損益計算書の特別利益について、第 3 四半期累計と同様、投資有価証券の売却益は政策保有株式に係るもの。段階取得に係る差益は三益半導体の子会社化に係るもの。
 - ・ 特別損失の事業再構築費用は、ドイツ SE タイロース社（セルロース事業）の事業再編に伴うもの。減損損失は複数の子会社における小規模な事業体の合計。
- 【決算短信 22 ページ】：
 - ・ セグメント別四半期業績の推移について、棚卸資産の内容精査に基づく一過性の調整により、電子材料セグメントのマグネット原料で、第 4 四半期にも第 3 四半期と同様に数十億円の影響があり、機能材料セグメントでは第 3 四半期の 10 数億円に対して、第 4 四半期では数十億円の影響がある。
- 【決算短信 23 ページ】：
 - ・ 減価償却費の四半期推移について、電子材料セグメントで、主に期中に償却が終了した資産が多かったことの影響で、第 4 四半期の減価償却費が第 3 四半期よりわずかに減少。
- 【決算短信 24 ページ】：
 - ・ 貸借対照表について、2024 年 12 月末の為替レートが前年に比して大幅に円安になったため金額が大幅に膨らんだ。海外子会社の換算レート差による影響額と実質の増減額を併記しており、このうち現預金は実質 1,362 億円の減少。同様に第 3 四半期末比では、表面上 1,150 億円増加しているが、実質は約 230 億円の減少。
- 【為替感応度】：
 - ・ 2025 年 3 月期の経常利益の為替感応度は、1 円の変動で US ドルは年間 47 億円、ユーロは年間 2 億円。
- 【2026 年 3 月期第 1 四半期の業績予想における前提為替レート】：
 - ・ 海外子会社の第 1 四半期は 2025 年 1-3 月の実際レートで、1 ドル=152.6 円、1 ユーロ=160.5 円。国内会社の 4-6 月は、1 ドル=140 円、1 ユーロ=160 円で見ている。
- 【自己株式取得について】：
 - ・ 当社単体の 2025 年 3 月期純利益を株主還元にあてることができるのは、2025 年 5 月 20 日の取締役会で決算書類が承認されてからのため、取得期間を 5 月 21 日からに設定。

【質疑応答】

〈生活環境基盤材料〉

Q	シンテックの1Q（1-3月）の業績、足元（4月以降）の状況について
A	・ 今年1-3月の経常利益は、QQ（2024年10-12月比）、YY（2024年1-3月比）で減益となりました。新工場の増設が完了しているため、数量は増えていますが、海外市況を中心に値段が下がったこと、加えて1-3月でエタン、エチレンの価格が上昇したことでスプレッドが縮小し減益となりました。 ・ 4月以降、米国内の需要は比較的堅調で数量は引き続き伸ばしています。そういう需要の支えもあり、2月と3月は値上げを通すことができました。ただ、値上げは打ち出しどおりではなく積み残しもあるため、5月も値上げを打ち出しました。一方で、エタン、エチレン価格は下がっているため、スプレッドは改善できると見えています。
Q	米国塩ビの需要動向
A	・ 復興需要の部分も明らかに出ていますが、これは時間がかかるものであり、一気に顕在化しているわけではありません。 ・ 1-3月期については、顧客が12月に相当在庫を絞ったため、1月はその反動があったこと、加えて春需がそこそこありました。住宅着工そのものは一定の水準を保っており、これが基準となっています。それから、データセンターをはじめとした産業投資もあり、そこに使用されるパイプや電線等もかなり伸びています。一般的なインフラ投資も出てきて、これらの要素が今の塩ビの需要を支えています。塩ビは資本財なので個人消費の単なる関数ではなく、上述のような要素の複合で需要はしっかりしています。
Q	シンテックの投資について
A	・ 新增設は昨年秋に完了しているため、その分、今期（2026年3月期）の投資は前期比で減少します。 ・ 次期投資について、建設許可は取得済みですが、まだ最終決定をしていません。最後の詰めを今まさにしているところで、それが終わったところで投資の開始となります。今期の投資計画には含まれていません。

〈電子材料〉

Q	半導体ウエハーの 4Q（1-3 月）の市場動向について
A	・ 300mm ウエハーは前年同期比では伸びましたが、前四半期比ではマイナスでした。200mm 以下ウエハーは前年同期比、前四半期比ともにマイナスでした。その結果、300mm の構成比が伸びて、業界の口径別内訳は面積比ベースで 300mm が 8 割弱、200mm が 2 割弱、150mm は残り数%という割合となりました。
Q	半導体ウエハーの今期 1Q（2025 年 4-6 月）以降の見通しについて
A	・ 半導体産業はマクロ景気と連動性が高く、関税問題の影響等、この先の動きを見て行かなければ何とも言えません。関税影響を抜きに半導体ウエハーの動向を考えると、ここに来て複数のお客さまから受注が底を打ったという話を聞くようになりました。今後のウエハー需要増に結び付くことを期待しており、ウエハーの出荷は 1-3 月に対して 4-6 月、7-9 月で徐々に増えていくと考えています。今期下期については、様々な要因があるため、はっきりしていませんが、過去のシリコンウエハーのサイクルからすると右肩上がりを期待しています。
Q	半導体ウエハーの設備投資と減価償却費について
A	・ 当社は 300mm ウエハーについて 2027 年から 2028 年までの長期契約（LTA）を締結しており、それをベースに投資をしています。LTA 締結当初は長納期の設備が多くありましたが、その設備が徐々に入ってきました。これら設備の償却開始時期は今後の受注状況を見ながら考えていきます。2026 年 3 月期の減価償却費は先期と比べて増えない予想です。
Q	中国のウエハーメーカーについて
A	・ シリコンウエハーの半導体市場に占める割合は 2%弱となっています。シリコンウエハーの品質差による歩留まりが 1-2%も違えばシリコンウエハーの価格の数十倍のコストがお客さまに発生します。お客さまとは常に歩留まり向上のために技術品質のすり合わせを行っており、最適なウエハー供給のため、当社とお客さまの間には 4,000 種類もの仕様が存在します。ウエハーはただ市販の装置を買ってきて並べればできるというのではなく、歩留まりを向上するために原材料から装置に関しても技術のすり合わせの蓄積が必要です。これらのことから新たなウエハーメーカーが安価な価格で市場に攻めいって既存のメーカーが駆逐されるという事は起きない製品であると考えています。 ・ 4,000 もの仕様を揃えているのは、お客さまとの綿密なやり取りの結果であ

	り、お客さまが同様のことを中国ウエハーメーカーと行うことは考えにくく、そこに経済安全保障の問題も重なってきます。
Q	300mm ウエハー需要の新たな動きについて
A	・ これまではデバイスを作るのに 1 枚のウエハーを使用していましたが、ここに来てウエハーの複数枚使いの流れが出てきています。特にメモリーは先端品では今後すべての製品が 2 枚使いになっていくだろうと見ています。DRAM ではシュリンクの限界を回避するためウエハーの 2 枚使いが進むと言われています。また、NAND フラッシュでもメモリー部分とロジック部分を分けて 2 枚のウエハーを使い一つの製品を作りこむことが主流となっていきます。ロジック系デバイスにおいても最先端品で 2 枚あるいは 3 枚使いが始まりつつあります。複数枚使いの需要が出てきたことはウエハーメーカーにとって非常にプラスになっていくと考えています。
Q	中国によるレア・アースの輸出規制について
A	・ 当社の生産能力、原料を上手く活用して、いかに商機につなげていくかを考えています。 ・ 軽希土は輸出規制の対象になっていませんが、重希土が許可制になっています。当社はそれなりに在庫を持っていますので当面は問題ありません。この大事な在庫を有効活用していきます。
Q	露光材料について
A	・ 得意な分野の強化と新製品の開発で間口を広げることの両方をやっています。今後も順調に伸ばしていきます。
Q	EUV マスクブランクスの状況について
A	・ 順調にお客さまの受注をとっています。EUV 露光を生産で使っているお客さまの数は少ないですが、その中できちんとシェアを増やしていく過程にあります。
Q	電子材料セグメントの第 4 四半期の営業利益について
A	(前四半期比について) ・ 主だった動きとして、ウエハーは利益を減らしました。利益を伸ばした製品はフォトレジストです。

〈全 社〉

Q	第 1 四半期の連結業績予想について
A	・ 真摯に検討して予想を出しています。余裕代を多くとるようなことはしていません。ただ、この数字に満足せず、業績を持ち上げる経営努力を日々やっています。 ・ 前年同期との比較では、生活環境基盤材料セグメントが減益、電子材料セグメントもある程度は下振れています。
Q	株主還元と資本政策について
A	(5,000 億円の自社株買いについて) ・ 3 ヶ月前の決算説明会で、手持ち資金をその時点以上に増やさないこと、株価水準に照らして自社株買いの好機であることを話し、着々と準備を進めてきました。事業計画を踏まえて今期のキャッシュフローについて、いくつかのシナリオを分析した結果、この規模の自社株買いを確実にこなせると判断しました。 (配当の方針について) ・ 配当性向の目安は 40%としています。これは 1 期ごとではなく、ある期間での目安です。株主の皆さまの期待に応える必要があると思っています。また、DOE（純資産配当率）についてもそれなりに意識をして取り組んでいます。 (ROE の水準について) ・ 今の 12%という水準に決して満足しておらず、もっと上げなければいけないと思っています。何よりも収益をきちんと上げていくことが大切ですので、そこに集中しつつ、今後も株主還元を十分に考慮した資本政策をやっていこうと考えています。
Q	今期の減価償却費について
A	・ 前年比で実質横ばいと予想していますが、表面上減少する要因は為替の換算レートです。海外の会社について、今期 4 月以降の償却費の換算レートを前期より円高となる 1 ドル=140 円で見えています。
Q	新製品について
A	・ 各事業で新規性の強い製品があります。 ・ 半導体関連では、ウエハー、フォトレジスト、その他の露光材料など、全ての製品について、品揃え、品種の拡充、新製品の追加を鋭意取り組んでいます。これをさらに加速することが大切だと思います。 ・ 機能材料セグメントでは、シリコンやセルロースで、より特殊性や機能性が高い製品を伸ばすように取り組み、そういった製品がかなりの割合を占めてきています。今後もこの取り組みを続けていきます。